

## 地震調査研究推進本部第 2 1 回政策委員会議事要旨(案)

- 1 . 日時 平成 1 4 年 8 月 2 6 日 ( 月 ) 1 3 時 3 0 分 ~ 1 5 時 3 0 分
- 2 . 場所 文部科学省別館 大会議室 ( 郵政事業庁庁舎 1 1 階 )
- 3 . 議題 ( 1 ) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書「地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について」について  
( 2 ) 平成 1 5 年度地震調査研究関係予算概算要求について  
( 3 ) 調査観測計画部会の検討状況について  
( 4 ) 地震調査委員会の活動について  
( 5 ) 成果を社会に活かす部会の検討状況について  
( 6 ) その他

## 4 . 配付資料

- 資料 政 2 1 - ( 1 ) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
- 資料 政 2 1 - ( 2 ) 地震調査研究推進本部第 2 0 回政策委員会議事要旨 ( 案 )
- 資料 政 2 1 - ( 3 ) - 1 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書「地震に関する基盤的調査観測等の流通・公開について」( 概要 )
- 資料 政 2 1 - ( 3 ) - 2 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書「地震に関する基盤的調査観測等の流通・公開について」
- 資料 政 2 1 - ( 4 ) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書「地震に関する基盤的調査観測等の流通・公開について」の意見募集と修正について
- 資料 政 2 1 - ( 5 ) 平成 1 5 年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 資料 政 2 1 - ( 6 ) 調査観測計画部会の検討状況について
- 資料 政 2 1 - ( 7 ) 地震調査委員会の活動状況
- 資料 政 2 1 - ( 8 ) 確率論的地震動予測地図の試作版 ( 地域限定 ) ( 概要 )
- 資料 政 2 1 - ( 9 ) 成果を社会に活かす部会の検討状況について
- 参考 政 2 1 - ( 1 ) 確率論的地震動予測地図の試作版 ( 地域限定 ) について
- 参考 政 2 1 - ( 2 ) 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について

## 5 . 出席者

委員長	伊藤 滋	早稲田大学工学部教授
委員長代理	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
委員	石田 瑞穂	独立行政法人防災科学技術研究所研究主監
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所長
	高梨 成子	( 株 ) 防災 & 情報研究所代表
	津村 建四郎	地震調査委員会委員長
	鳥井 弘之	日本経済新聞社論説委員
	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授

	本蔵 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	松村 みち子	タウンクリエイター
	矢田 立郎	神戸市長 (代理：内山祐周 神戸市危機管理監)
	山下 輝夫	東京大学地震研究所長
	山本 繁太郎	内閣府政策統括官(防災担当)
	北里 敏明	消防庁次長
	白川 哲久	文部科学省研究開発局長
	中村 薫	経済産業省産業技術環境局長 (代理：釜土祐一 産業技術環境局知的基盤課課長補佐)
	鈴木 藤一郎	国土交通省河川局長 (代理：平尾壽雄 河川局防災課長)
常時出席者	山本 孝二	気象庁長官 (代理：藤谷徳之助 地震火山部長)
	星埜 由尚	国土地理院長
事務局	磯谷 桂介	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	前田 憲二	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官
	前田 豊	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐

## 6. 議事

- (1) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書「地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について」について、調査観測結果流通ワーキンググループ主査から説明があり、審議を行った。政策委員会は、この報告を了承することとした。
- (2) 平成15年度地震調査研究関係予算概算要求について、予算小委員会主査から説明があり、審議を行った。政策委員会は、この報告を了承し、本部会議へ報告することとした。
- (3) 調査観測計画部会の検討状況について、調査観測計画部会部会長から報告があり、それに基づき、議論を行った。
- (4) 地震調査委員会の活動状況について、「確率論的地震動予測地図の試作版」も含めて、地震調査委員会委員長及び事務局から説明があった。
- (5) 成果を社会に活かす部会の検討状況について、成果を社会に活かす部会部会長から報告があり、それに基づき議論した。議論の中で、防災機関が長期評価の利用についての検討を行う際には、その精粗に関する情報が必要であるとの意見が出された。その結果、今後、地震調査委員会において、成果を社会に活かす部会での議論を経ながら長期評価の信頼度に関する検討を進め、その結果を次回の政策委員会に提出いただき、改めて検討を行うこととなった。